

(平成27年度)
第7回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会

国土地理院の取り組み

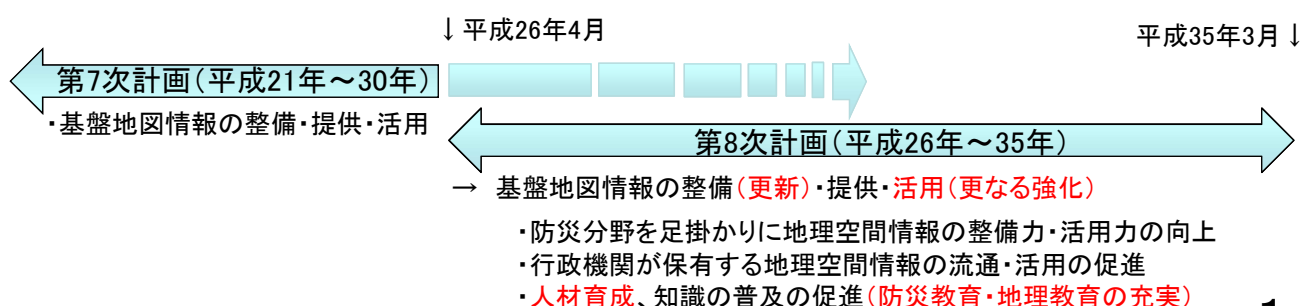
平成27年12月3日
北海道地方測量部長
大塚 義則

【昨年度】 北海道地区産学官懇談会のロードマップ

目的: 地理空間情報に係る情報と課題認識について、産学官の間で共有化を図り、もって、効果的な活用を推進する

平成21年～25年	平成26年～28年	平成29年～
◆ 整備・普及・提供の取組 ・基盤地図とは ・基盤地図の問題点、精度 ・基盤地図の利用と普及 ・データ整備の課題 ・電子国土基本図の普及と利活用	◆ 活用力を高める取組 ・オープンデータに向けた問題点、課題等 ・産学官連携の強化 ・防災への利活用支援 ・教育機関への啓発、普及、指導 (防災教育・地理教育の充実) ・人材育成	◆ G空間データの高度利用 (想定) ・アプリ等の開発(促進・奨励) ・地理空間情報を高度に利用した社会

《基本測量に関する長期計画との関係》



- ・ 東日本大震災の発生(H23.3.11):
→ その後も繰り返される風水害、土砂災害等・・・
九州北部豪雨(H24.7)、山口県萩市豪雨(H25.7)、大島台風26号被害(H25.10)、広島市土砂災害(H26.8)、御嶽山火山噴火(H26.9.27)、9月関東・東北豪雨(H27.9.10)等、
- ・ 中学校学習指導要領 社会編(H26年1月一部改定):
- ・ 日本学術会議 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同「地理教育分科会」提言(H26年9月):
- ・ 文科省初等中等教育局から各教育委員会等への周知依頼(事務連絡)(H26年12月):
- ・ 太田大臣指示(H27年6月):
- ・ 中央教育審議会 特別部会(H27年8月):



- ・ 少子高齢化、地理空間情報を活用できる人材不足、職業定着率の低下
- ・ 行政機関における担当者の異動等に伴う技術やノウハウの継承不足
(防災やGIS等の経験者の在籍年数が短い)
- ・ 学校教育における地理、地図に関する講義時間の不足、地理教育を担える教員の不足

(全体)

- ・ 少子高齢化、人口減少、地方経済の低迷による就職難
- ・ 地理教育を殆ど受けていない子供達が社会活動へ参画し始めたことによる課題

(官公庁)

- ・ 財政赤字、税収減、学校や庁舎等の公共施設や社会インフラの老朽化等の対応 → 職員が増やせない
- ・ 業務に関連するスキルを持った学生の確保が困難、採用後の教育を実施したいが職員減や業務が多忙
→ なかなかスキルアップの研修を受講させられない
- ・ 地方公共団体の組織構成が、団塊世代の退職者の増加や30歳前後の職員不足により業務継承が難しい
- ・ 行政機関は防災マニュアルの整備、各種防災訓練は充実しているが、防災業務の担当者が2~3年で異動
→ 防災関連技術、防災対応のノウハウが継承されない

(民間)

- ・ 少子化の影響や応募に満たないため新規採用が確保できない。採用できても早期離職が多く定着率が低い
- ・ 社内の年齢ギャップが拡大し、技術の継承が難しい

(教育機関等)

- ・ 小中高大の学校教育における地理教育(地図教育)授業の減少
- ・ 地理、社会科の専任教員不足による地図の活用が低迷
- ・ 工業高校は「最新測量機器の未整備、教員の最新測量授業の未実施 → 最新測量技術を未履修で卒業
→ 民間では即戦力にならず → 採用の減少 → 大学進学(地図・測量関係以外)、他の業界へ就職」等の悪循環
- ・ 大学等では、最新の情報機器や情報技術は使えるが、その背景となる地理学、地図学の基礎知識が乏しい
→ 結果として教育指導者の充実が必須
- ・ 札幌工科専門学校の測量情報科生徒は15名(昨年度は6名)、ただし高校新卒からの進学者は年々減少、大学や専門学校からの再入学 → 国家資格を取得して就職ヘトライ

【国土地理院関連】

- ・地理空間情報活用基本法の成立(H19年5月):
- ・地理空間情報活用推進基本計画の閣議決定(H24年3月):
- ・国土交通省政策評価(H25年度):
- ・国土地理院「基本測量に関する長期計画」策定(H26年4月):
- ・測量行政懇談会・測量技術者育成検討部会(H26年9月):
- ・太田大臣指示(H27年6月):
- ・新院長の基本方針「G(技術)・K(広報)・K(教育)」(H27年8月):
- ・【H27年度後期】国土地理院の主な重要事項(H27年9月):

背景(整理①+②+③)

【今後の方向性 → 国土地理院(地測)の関わり方】

- ・自然災害の要因となる日本の地形や地勢、災害履歴等の情報を地図に上乗せし理解させる教育が必要
- ・人作りは短時間では不可能であり、今何を始めれば良いかを産学官(産学官情報共有会合等)で検討、その実践を開始
→ 10年、20年先を見た投資
- ・特に産(民間会社)との連携が重要
- ・産学官懇談会では中長期的なロードマップを作成し、協働しながら出前講座・測量体験学習を拡充し、測量の日関連のイベント等へも積極的に取り組む(民間にとっても社員の勉強の場)
- ・道内の学識者と協力し、北海道教育委員会・札幌市教育委員会・教職員との地理教育の充実を図る体制作りを検討(年度中を目途)

取り組みを充実

地理空間情報の活用

&

人材の育成

4

【今年度】活用力、人材育成を高める国土地理院の取組

活用力を高めるための具体的な取組に向け...

地理空間情報の活用

- ・「測量の日」関連行事(継続)
- ・公共測量担当者、地理空間情報担当者会議(継続)
- ・北海道技術講演会(継続)
- ・生涯学習(継続)
- ・防災訓練(継続)
- ・各種イベント・セミナーへの支援「講師派遣、後援等」(継続)
- ・地測メールマガジン(継続)

人材育成のための具体的な取組の開始...

人材の育成



- ・出前講座(強化) → 札幌工業高校(最新測量技術の実習)、他
- ・学校教育支援(新規) → 高校2校、小学校2校(地理院地図の活用)
- ・測量体験実習(継続) → 北広島市西の里中学校
- ・職場体験学習(継続) → 札幌八軒中学校
- ・インターンシップ(強化) → 琴似工業高校(就職支援)

◆本日の話題提供(テーマ):

- ・「防災教育の取り組み」(洼畑/北海道開発局)
- ・「北海道札幌工業高校での出前講座について」(平岡/札幌地区測量設計協会)
- ・「小学校・高等学校への地図の提供と授業への活用の取り組み」(小野/国土地理院)
- ・「地理教育に関するアンケート調査結果報告」(小野/国土地理院)

5